



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月4日

上場会社名 グリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3632 URL <http://corp.gree.net/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 良和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員 (氏名) 大矢 俊樹 TEL 03-5770-9500
 四半期報告書提出予定日 2019年2月4日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の連結業績（2018年7月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	35,885	△12.6	2,581	△48.7	2,954	△48.2	2,237	△42.5
2018年6月期第2四半期	41,074	35.8	5,034	24.5	5,704	△10.0	3,891	△69.4

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 2,151百万円 (△43.0%) 2018年6月期第2四半期 3,775百万円 (△63.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	9.49	9.47
2018年6月期第2四半期	16.54	16.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	125,446	112,305	89.1
2018年6月期	125,361	113,036	89.9

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 111,816百万円 2018年6月期 112,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2019年6月期	-	0.00	-	-	-
2019年6月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2019年6月期の配当金につきましては、現在未定です。開示が可能になった時点で、速やかにお知らせ致します。

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期（累計）	52,385	△11.1	2,881	△63.1	3,254	△61.2	2,237	△61.3	9.49
	～	～	～	～	～	～	～	～	～
	53,385	△9.4	3,381	△56.7	3,754	△55.3	2,737	△52.6	11.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

(注) 2019年6月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第3四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期2Q	242,217,900株	2018年6月期	242,190,900株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	6,224,063株	2018年6月期	6,499,974株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期2Q	235,778,624株	2018年6月期2Q	235,214,082株

(注) 自己株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(2019年6月期第2四半期: 1,601,085株、2018年6月期: 1,860,696株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関して

上記の予想は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付書類)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 配当予想金額に関して

2019年6月期の配当金額は未定であります、決定次第速やかに開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国における個人のスマートフォン保有率は前年比4.1ポイント増の60.9%（出典：総務省「2017年通信利用動向調査の結果」）と伸びるとともに、2017年の国内ゲームアプリ市場規模も前年比9.2%増の1兆580億円（出典：株式会社G zブレイン マーケティングセクション「ファミ通ゲーム白書 2018」）と成長しています。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間において、主力のゲーム・エンタメ事業では、既存のスマートフォン向けゲームアプリの継続的な運営と海外展開へ向けた準備を進めながら、新規タイトルの開発を進めて参り、2本の既存タイトルの海外展開並びに展開エリアの拡大が実現致しました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、為替相場が円安に推移したことによる為替差益と関係会社株式売却益及び投資事業組合運用益を計上致しました。

以上の取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高35,885百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益2,581百万円（同48.7%減）、経常利益2,954百万円（同48.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,237百万円（同42.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は125,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加致しました。流動資産は96,279百万円（前連結会計年度末比2,130百万円減）となり、主な減少要因は、「受取手形及び売掛金」が913百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は29,167百万円（同2,216百万円増）となり、主な増加要因は、「投資有価証券」が1,297百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては13,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ817百万円増加致しました。流動負債は12,238百万円（同634百万円増）となり、主な増加要因は「未払法人税等」が968百万円増加したことによるものであります。固定負債は903百万円（同182百万円増）となり、主な増加要因は「その他」が182百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、112,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ731百万円減少致しました。主な減少要因は、「利益剰余金」が1,063百万円減少したことによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末89.9%に対し、当第2四半期連結会計期間末は89.1%と0.8ポイント減少しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末848.1%に対し、当第2四半期連結会計期間末は786.7%と61.4ポイント減少しております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、残高は86,990百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、4,704百万円（前年同期比9.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,763百万円に対して関係会社株式売却益1,012百万円があった一方、売上債権の減少1,028百万円、法人税等の還付額453百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,653百万円（前年同期比40.3%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,847百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、3,334百万円（前年同期比35.6%増）となりました。これは主に、配当金の支払額3,294百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、引き続きモバイルを中心にインターネットを通じコンテンツやサービスの拡充を行うと共に国内外のユーザーの利用拡大、及び収益基盤の確立・強化に取り組んで参ります。

連結業績見通しにつきましては、2019年6月期第2四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向を踏まえ、2019年6月期第3四半期（累計）の売上高52,385～53,385百万円、営業利益2,881～3,381百万円、経常利益3,254～3,754百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,237～2,737百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,196	86,990
受取手形及び売掛金	7,148	6,235
未収入金	1,347	1,185
その他	2,722	1,873
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	98,410	96,279
固定資産		
有形固定資産	1,557	1,984
無形固定資産		
のれん	329	602
その他	282	449
無形固定資産合計	611	1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	15,928	17,225
繰延税金資産	5,331	5,233
その他	3,743	3,897
貸倒引当金	△221	△225
投資その他の資産合計	24,782	26,131
固定資産合計	26,950	29,167
資産合計	125,361	125,446
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	296	1,264
賞与引当金	559	507
未払金	7,366	6,783
その他	3,380	3,682
流動負債合計	11,603	12,238
固定負債		
その他	721	903
固定負債合計	721	903
負債合計	12,324	13,141

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,351	2,358
資本剰余金	2,348	2,356
利益剰余金	113,552	112,488
自己株式	△5,776	△5,476
株主資本合計	112,476	111,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	152
為替換算調整勘定	△60	△63
その他の包括利益累計額合計	172	88
新株予約権	387	433
非支配株主持分	—	55
純資産合計	113,036	112,305
負債純資産合計	125,361	125,446

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	41,074	35,885
売上原価	15,870	16,302
売上総利益	25,204	19,582
販売費及び一般管理費	20,170	17,001
営業利益	5,034	2,581
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	319	1
為替差益	—	86
投資事業組合運用益	348	229
その他	18	55
営業外収益合計	698	374
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	27	—
その他	1	0
営業外費用合計	28	1
経常利益	5,704	2,954
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,012
その他	—	9
特別利益合計	—	1,021
特別損失		
固定資産除却損	1	99
投資有価証券評価損	32	95
事業再編損失	151	—
その他	—	17
特別損失合計	185	212
税金等調整前四半期純利益	5,518	3,763
法人税等	1,626	1,527
四半期純利益	3,891	2,235
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,891	2,237

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,891	2,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	△41
為替換算調整勘定	72	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△39
その他の包括利益合計	△115	△84
四半期包括利益	3,775	2,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,775	2,153
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,518	3,763
減価償却費	319	328
のれん償却額	418	145
受取利息及び受取配当金	△332	△3
投資事業組合運用損益 (△は益)	△348	△229
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	41	△93
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,012
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	95
売上債権の増減額 (△は増加)	472	1,028
未収入金の増減額 (△は増加)	385	261
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△251	△60
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,706	—
未払金の増減額 (△は減少)	242	△393
前受金の増減額 (△は減少)	254	240
その他	317	173
小計	5,359	4,247
利息及び配当金の受取額	332	3
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,412	453
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,279	4,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65	△638
無形固定資産の取得による支出	△26	△33
投資有価証券の取得による支出	△1,425	△1,847
投資有価証券の売却による収入	—	22
関係会社株式の売却による収入	—	1,012
投資事業組合からの分配による収入	287	564
敷金の差入による支出	△221	△119
敷金の回収による収入	295	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△642
その他	△22	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,178	△1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	137	—
配当金の支払額	△2,581	△3,294
その他	△14	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	△3,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	652	△206
現金及び現金同等物の期首残高	82,382	87,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	83,035	86,990

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。